

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2011年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(4/9)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲1.66%	▲8.08%	▲2.16%	▲0.55%	▲31.99%	▲13.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社：日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲1.58%	▲8.03%	▲1.62%	0.63%	▲29.82%
日経225	▲1.58%	▲8.76%	▲2.45%	▲0.77%	▲32.39%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.4%
2	情報・通信業	9.5%
3	小売業	7.4%
4	輸送用機器	7.2%
5	医薬品	6.6%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.1%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.11%
2	ファーストリテイリング	小売業	4.85%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.86%
4	京セラ	電気機器	3.48%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.53%
6	キヤノン	電気機器	2.40%
7	KDDI	情報・通信業	2.38%
8	テルモ	精密機器	1.87%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.83%
10	TDK	電気機器	1.75%

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、日経平均株価は前月末比マイナス1.58%となりました。大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を支える局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続き懸念されたことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげます。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲1.00%	▲8.25%	1.71%	0.46%	▲31.66%	▲18.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2011年6月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2011年5月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.93%	▲8.25%	2.36%	1.64%	▲29.75%	▲0.66%
ベンチマーク	▲1.56%	▲10.89%	▲1.41%	▲2.68%	▲36.82%	▲8.76%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 704.2億円 (2011年5月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年4月28日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2	オリックス	その他金融業	3.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7	マキタ	機械	2.3%
8	日立金属	鉄鋼	2.3%
9	三菱電機	電気機器	2.2%
10	大和工業	鉄鋼	2.1%

(組入銘柄数: 194) 上位10銘柄合計 26.1% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2011年4月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.3%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.3%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.5%

<組入上位5業種>

電気機器	17.9%
銀行業	8.4%
輸送用機器	8.2%
卸売業	6.6%
機械	6.3%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲2.84%	4.32%	9.42%	14.55%	▲24.83%	▲21.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲2.80%	4.84%	10.43%	16.43%	▲22.71%	▲16.47%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲3.54%	1.12%	10.12%	14.60%	▲25.53%	▲20.04%
差異	0.73%	3.72%	0.31%	1.83%	2.83%	3.57%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ハワー・アセツ・ホールディングス	3.0%	3.8%	公益	香港
2 CLPホールディングス	2.8%	3.8%	公益	香港
3 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.7%	7.8%	金融	オーストラリア
4 イタリア電力公社	2.6%	6.1%	公益	イタリア
5 イーオン	2.1%	6.7%	公益	ドイツ
6 アストラゼネカ	2.0%	5.1%	ヘルスケア	英国
7 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.4%	ヘルスケア	英国
8 ウェストバンク銀行	2.0%	6.5%	金融	オーストラリア
9 ファイザー製薬	2.0%	4.0%	ヘルスケア	米国
10 スタイル	1.9%	4.7%	その他	ノルウェー

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づきアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	99.0%
現金+現先+その他	1.0%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.9%
ユーロ圏	24.0%
その他欧州	25.4%
アジア・オセアニア	24.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	33.8%
生活必需品	17.0%
ヘルスケア	14.2%
金融	15.6%
電気通信サービス	9.4%
その他	9.0%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	33.8%
2 食品・飲料・タバコ	13.7%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ソフトウェア	13.2%
4 銀行	12.1%
5 電気通信サービス	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

原油価格高騰が裁量的支出を圧迫していることや、拡張的財政に限界が近づいていること、自動車や情報機器の世界的な供給連鎖に東日本大震災の影響が波及していることなどから、世界景気の拡大の勢いが弱まっています。製造業が景気回復を牽引していたアメリカでも、5月には鉱工業生産ははじめ、さまざまな指標が下振れする例が見られました。欧州ユーロ圏では、5月の購買担当者指数速報値が、製造業、サービス業とも前月比マイナスとなりました。足元の景気指標の悪化を受けて、日米英独などの主要国の国債利回りは低下傾向となりましたが、ギリシャなどユーロ圏周縁の国債利回りは、債務不履行懸念から上昇しました。為替市場では、日本の大型連休の間に、米国景気指標の悪化や地政学的リスクへの懸念から円高が進み、一時は1ドル80円台を下回るドル安となりました。また、ECB(欧州中央銀行)が5日の理事会で金利を据置き、さらに6月の利上げを強く示唆することもなかったことからユーロも急反落し、月間対円で4.5%下落しました。商品市場では、投機的な動きが強まっていた銀価格が、ニューヨーク商品取引所が先物取引の証拠金引き上げたことから急反落、原油も在庫の増加を材料に月初に大きく下落しました。リーマンショック以来の高値圏にあった株式市場は反落し、月間通じて取引レンジを切り下げる展開となりました。特にユーロ圏は現地通貨建てで3%近く下落、円換算では7%近い下落となりました。アジアオセアニアも、オーストラリアが足かせとなって現地通貨ベースで2.5%下落しましたが、北米とその他欧州の下落率は1%台でした。円換算では、これら3地域は3%前後の下落でした。また、現地通貨建て業種別指数で見ると、ヘルスケアと生活必需品が着実な動きで2%あまりの上昇でした。電気通信サービスと一般消費財・サービスは月間通じて小動きでしたが、公益は、日本株が引き続き重荷となったほか、原発廃止方針が決まったドイツでも電力会社株が売られたことから、2%近い下落でした。エネルギーと素材は原油など商品価格の急反落につれて月初から大きく売られ、4%近い下落、金融、資本財・サービス、情報技術などは、景気減速懸念が強まるなかで下値を切り下げる展開で3%前後の下落でした。

●今後の運用方針

世界株式市場は、リスクを織り込む局面が続くようです。日本では、株主総会を控え、東京電力の民営企業としての事業継続性が問われています。明確な構想と実行力を欠く政治もリスク要因といえそうです。海外では、南欧などの債務不履行リスク、6月中に発表予定の欧州金融機関の健全性審査、米国の債務上限引き上げを巡る民主党と共和党の攻防、中東情勢などの地政学的リスク、不順な天候とインフレといったマクロ要因が警戒されています。国債や社債と比較して世界株式は、中長期的に魅力ある投資対象と考えます。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持續できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持することで、日本の投資家の皆様に安定的な収益源を提供できるよう、運用してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲6.06%	2.31%	▲1.57%	8.70%	▲21.14%	25.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲6.1%	2.7%	▲1.1%	10.2%	▲19.8%	52.9%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

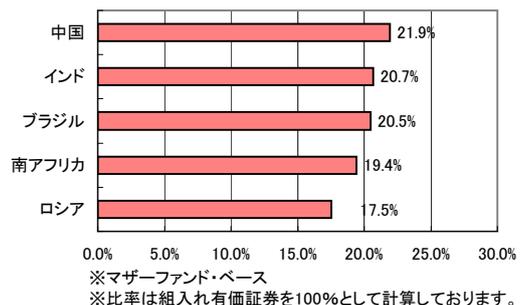
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 54銘柄)

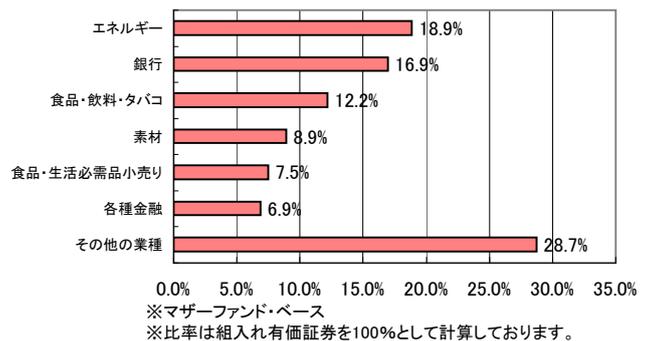
順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	5.18%
2	HDFC	インド	銀行	4.69%
3	中国海洋石油	中国	エネルギー	3.32%
4	中国石油天然気	中国	エネルギー	3.27%
5	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.00%
6	利豊	中国	小売	2.84%
7	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.72%
8	ナスパース	南アフリカ	メディア	2.66%
9	ブラジル・フーズ(BRF)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.65%
10	コンパニア・デ・パベダス・ダス・アメリカス	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.55%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2011年4月28日現在

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。世界的な景気減速に対する懸念や欧州周辺国の財政問題が深刻化したこと等が重しとなり、株式市場は不安定な展開となりました。こうした状況に加えて、新興国では引き続きインフレ懸念が高まったことなどから、当月の新興国株式市場のパフォーマンスは先進国株式を下回りました。BRICS5カ国では、当月は全ての国で下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,267円、前月比6.1%の下落となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インド、ブラジルが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ロシア20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲5.12%	7.50%	▲2.42%	3.49%	▲28.06%	66.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

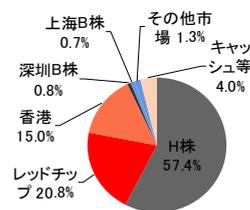


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.8%
エネルギー	23.1%
電気通信サービス	9.5%
素材	8.6%
保険	6.8%
不動産	5.3%
ソフトウェア・サービス	4.9%
資本財	4.4%
自動車・自動車部品	2.6%
半導体・半導体製造装置	1.6%
耐久消費財・アパレル	1.3%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.1%
運輸	0.7%
—	—
その他	0.0%
キャッシュ等	4.0%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

■5月の中国株式市場

今月の中国株式市場は景気減速懸念を背景に上値の重い展開となり、香港市場のH株指数の終値は前月比-3.3%、レッドチップ指数は同-2.2%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-4.7%でした(円ベース)。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.5%の円高とマイナス寄与したこともあり、-5.2%と下げました。

セクター別では、一般消費財、電力のパフォーマンスが良好でした。一般消費財はインフレ懸念が僅かながらも後退したこと、石炭は電力不足に伴う需要増期待が買い材料視されました。一方、自動車関連は総じて不冴えでした。また素材も、投資の減速を映し、下げるものが目立ちました。人民銀行は12日(木)、今年5回目となる0.5%の預金準備率(銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)引き上げを発表(実施は18日)しました。これにより大手行の預金準備率は標準を過去最高の21%となりました。

インフレ懸念はなお強く、4月の主要経済指標では消費者物価指数(CPI)の上昇率が3月の前年同月比+5.4%に対し同+5.3%となり、食品も前月の同+11.7%から同+11.5%へ若干鈍化したとはいえ、引き続き高水準に止まりました。また、人民元建新規貸出額は7,396億元と3月の6,794億元を上回った一方、通貨供給量(M2)の伸び率は3月の前年同月比+16.6%から同+15.3%に、また小売売上高の伸び率は前月の前年同月比+17.4%から同+17.1%に、各々若干鈍化しました。輸出は3月の前年同月比+35.8%から同+29.9%に、輸入も同+27.3%から同+21.8%に鈍化したものの、輸出は前月比+2.3%、輸入は同-5.1%で貿易黒字は前月の1.4億米ドルから114億米ドルへ回復しました。

■今後の見通し

中国株式市場は、A株市場、H株市場ともに経済成長及びインフレ見通しの不透明感を背景に、短期的には、レンジ相場が続くと見えています。2010年第4四半期以降、金融引き締め策が講じられていること、また鉱工業生産指数や製造業購買担当者指数(PMI)で生産活動の減速が確認されていることから、市場関係者の間では、中国経済がハードランディングすると見る向きが、この数週間増えています。一方、干ばつによる農産物への影響や電力不足を背景とする燃料価格の上昇は、インフレ期待を高めています。これに対し、当社では、2011年の中国経済は、下半期にソフトランディングすると予想しており、現段階ではハードランディングの可能性は非常に低いと考えています。

経済が予想以上に減速した場合、政策当局者が緩和的な金融政策に舵を切りなおす余地は十分にあります。また、財政赤字の対国内総生産(GDP)比率は低く、財政状態が引き続き良好であることから、財政出動の余地も十分にあると見られます。

中国経済は、約1-2ヶ月程度は低成長、高インフレの状態が続くと見られます。しかしながら、インフレは第3四半期にはピークアウトし、食品品価格も低下に向かうと予想しており、引き締め策は和らぐと見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲1.79%	3.17%	2.17%	▲0.17%	▲14.44%	▲3.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲1.7%	3.5%	2.8%	1.0%	▲11.7%	17.6%
シティグループ世界国債インデックス	▲0.9%	2.6%	1.4%	▲0.4%	▲8.7%	20.1%
差異	▲0.8%	1.0%	1.4%	1.4%	▲3.0%	▲2.6%

<純資産構成比率>

債券合計	99.3%
現金+現先+その他	0.7%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	5.0
(2) スウェーデン国債	3.4%	スウェーデンクローナ	2.9
(3) イタリア国債	2.6%	ユーロ	16.4
(4) アメリカ国債	2.5%	USドル	5.2
(5) アメリカ国債	2.4%	USドル	5.7
(6) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	16.8
(7) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデンクローナ	1.4
(8) ノルウェー国債	2.1%	ノルウェークローネ	4.0
(9) アメリカ国債	2.0%	USドル	3.0
(10) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデンクローナ	7.8

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	20.4%
ユーロ	35.3%
英ポンド	3.5%
日本円	6.4%
その他	34.4%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

5月の債券市場では、弱い経済指標の発表などを受けて、主要国の利回りが低下しました。また、為替市場では、ギリシャ問題への懸念等から、ユーロが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンなどをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると見えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうと見えています。デュレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンなどをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲1.21%	5.51%	11.86%	17.02%	▲25.94%	▲34.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲1.1%	6.1%	13.2%	19.1%	▲30.5%
ベンチマーク	▲0.8%	5.9%	13.6%	19.7%	▲27.9%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.7%
その他の資産	0.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	62.6%
ユーロ	9.7%
イギリス・ポンド	7.1%
その他の外貨	20.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	62.6%
オーストラリア	12.7%
イギリス	7.1%
フランス	6.4%
シンガポール	3.3%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.8%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.5%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.4%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
8	HCP INC	アメリカ	2.5%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.0%
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●英国の大手リートの決算が市場予想を上回ったこと、米国の低金利政策長期化観測やユーロ圏における早期の追加利上げ観測が後退したことなどを受けて、外国リート市場は上昇しました。

<純資産総額>

純資産総額 18.5 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 219 銘柄

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

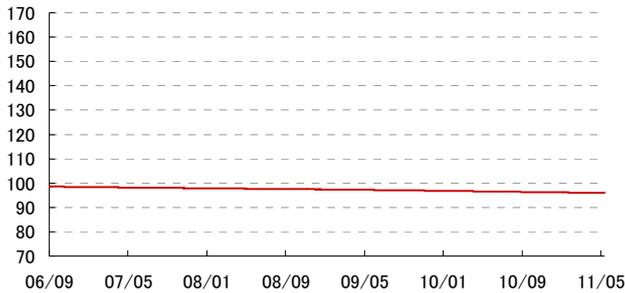
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.33%	▲0.67%	▲1.78%	▲4.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.1%
投資信託	86.9%
合計	100.0%

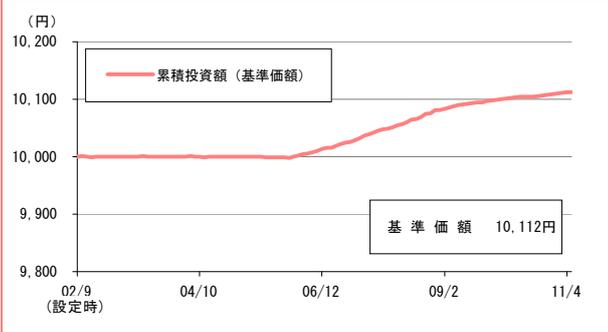
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2011年6月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年5月31日現在)

ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.05%	0.09%	0.55%	1.12%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)	
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 115.1億円 (2011年5月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年4月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	92.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	7.7%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	92.3%
A	-
現金・その他	7.7%

平均残存日数	52.23日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年4月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第171回 国庫短期証券 2011/05/16	債券	AA/Aa	9.9%
2	第169回 国庫短期証券 2011/05/09	債券	AA/Aa	9.9%
3	第188回 国庫短期証券 2011/07/25	債券	AA/Aa	9.9%
4	第189回 国庫短期証券 2011/08/01	債券	AA/Aa	9.9%
5	第173回 国庫短期証券 2011/05/23	債券	AA/Aa	6.6%
6	第174回 国庫短期証券 2011/05/30	債券	AA/Aa	6.6%
7	第177回 国庫短期証券 2011/06/13	債券	AA/Aa	6.6%
8	第181回 国庫短期証券 2011/06/27	債券	AA/Aa	6.6%
9	第182回 国庫短期証券 2011/07/04	債券	AA/Aa	6.6%
10	第183回 国庫短期証券 2011/07/11	債券	AA/Aa	6.6%

(組入銘柄数: 13) 上位10銘柄合計 79.1% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。